

神戸市 I R （投資家説明会資料）

平成29年10月24日



目 次

1. 神戸市の概要・人口

概要 インフラ	…3
概要 生活／経済	…4
神戸市の人口	…5

2. 神戸市の財政状況

平成28年度決算の状況	…7
一般会計歳入	…8
一般会計歳出	…9
特別会計	…10
特別会計 空港整備事業	…11
企業会計	…12
企業会計 高速鉄道事業	…13
市債残高	…14
基金の状況	…15
財政健全化指標の状況	…16

3. 輝ける未来創造都市へ

平成29年度予算について	…18～20
神戸医療産業都市	…21～23
神戸市行財政改革2020	…24

4. 神戸市債の発行実績と格付け

発行実績と発行予定	…26
発行体格付	…27
資料編	…29～32



1. 神戸市の概要・人口



- ・9つの行政区を配置し、空路・海路・陸路すべての交通機関が集結・連携
- ・市街地の北には六甲山、南には神戸港・神戸空港を構える自然溢れる都市

プロフィール

- ・面積 557.02km²
- ・人口 1,530,858人 (H29.4.1時点)
- ・世帯数 711,115世帯 (H29.4.1時点)
- ・平均気温 16.7℃



北野異人館



六甲摩耶からの夜景



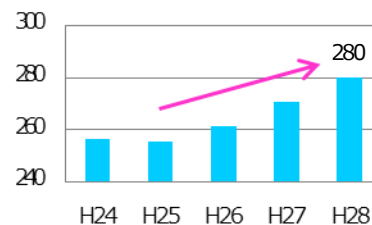
王子動物園

神戸港

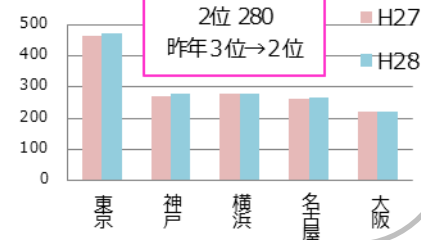
- ・世界各港とネットワークを結ぶ屈指のコンテナポート
- ・大阪港とともに「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定
- ・今年 (2017年) 開港150年を迎えた



取扱コンテナ個数推移 (万TEU、歴年)



五大港取扱コンテナ個数 (万TEU、歴年)



交通機関

高速道路

阪神高速道路、山陽自動車道、中国自動車道、神戸淡路鳴門自動車道などが広くカバー

鉄道

J R・私鉄・地下鉄・新交通システムなど

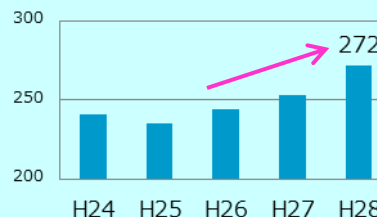


神戸空港

- ・東京 (羽田)、札幌 (新千歳)、沖縄 (那覇) をはじめ国内7都市を結び、三宮から約18分の好立地
- ・平成28年2月に開港10周年を迎え、現在12年目



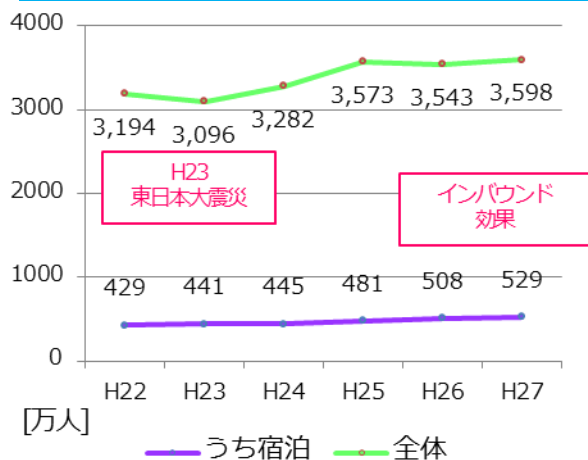
旅客数推移 (万人)



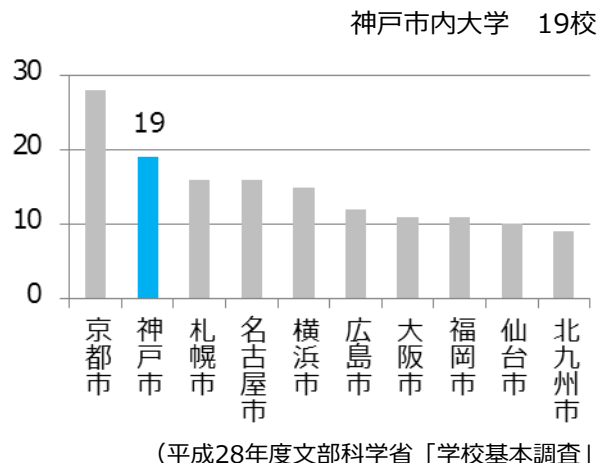
- ・東京(羽田)ー神戸を約1時間でつなぐ
- ・神戸空港ー関西国際空港を約30分で行き来するバシヤトルも運行中

- ・市内観光入込客数は全国的なインバウンド（外国人による訪日旅行）増加などにより、平成27年は過去最高
- ・市内大学数が多いが、卒業後の首都圏への転出が多いのが課題
- ・製造品出荷額は政令市中6位（食料品は政令市の中で1位）

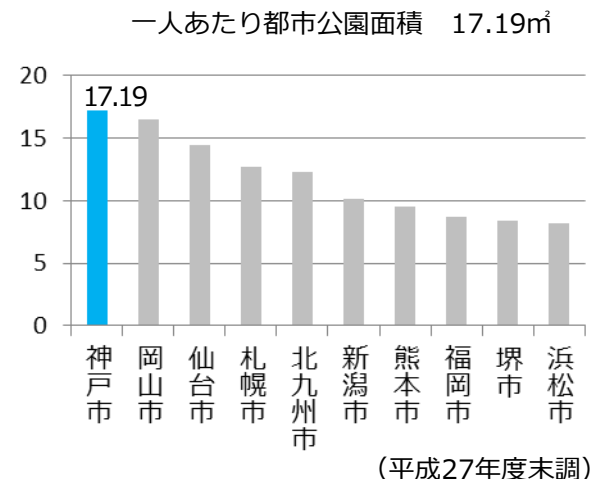
市内観光入込客数



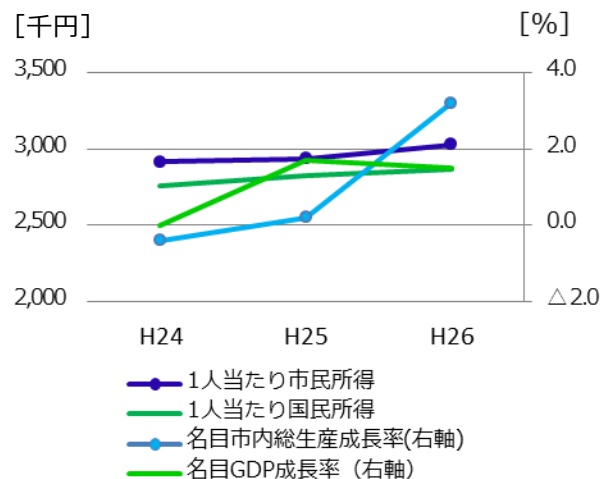
大学



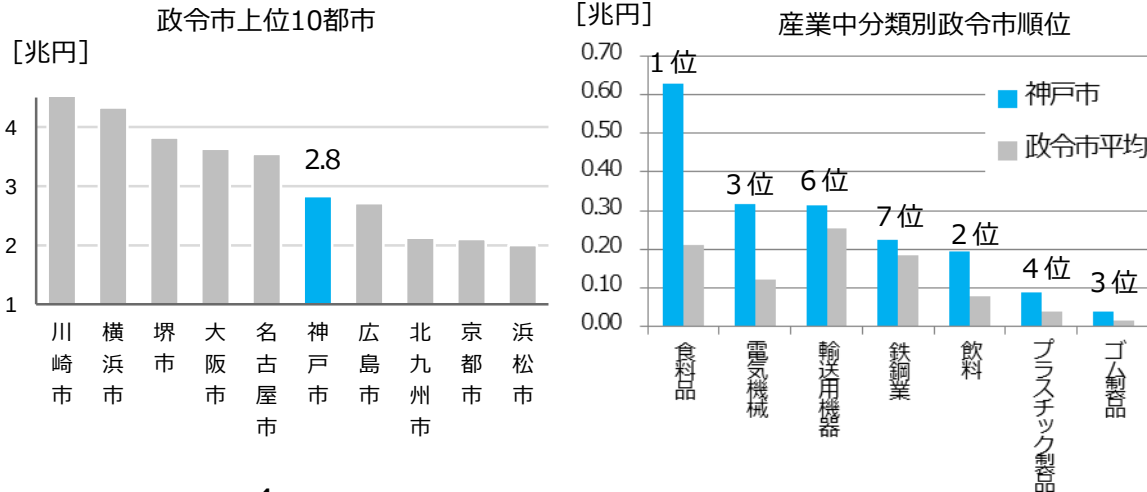
公園



市内総生産と市民所得

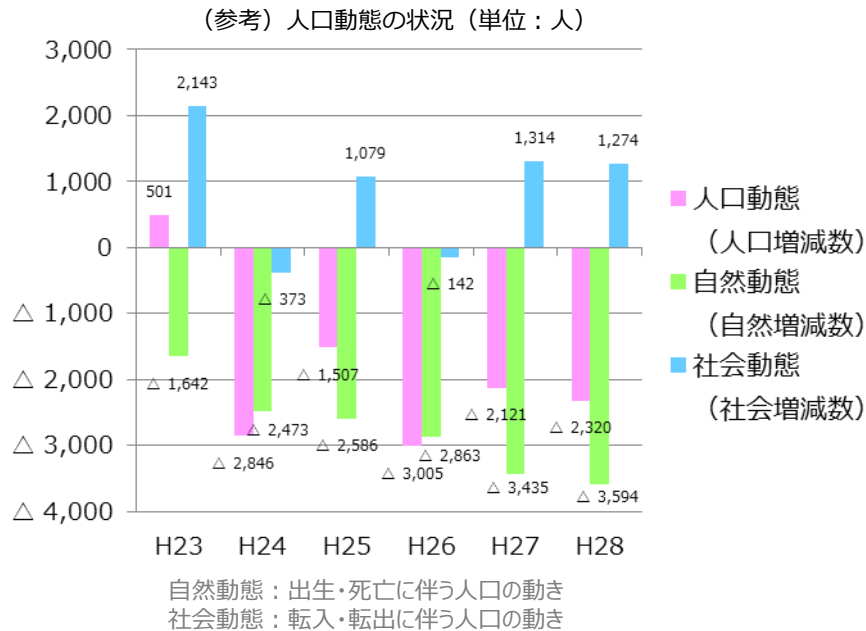
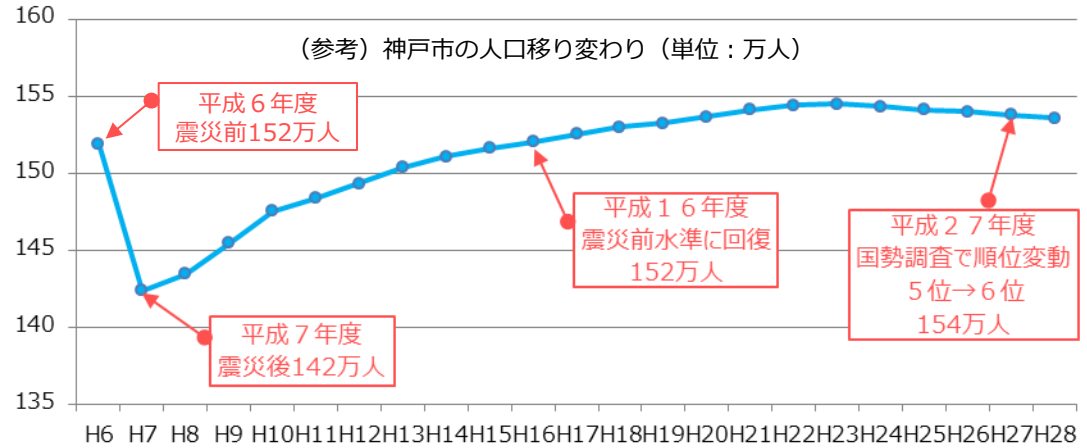
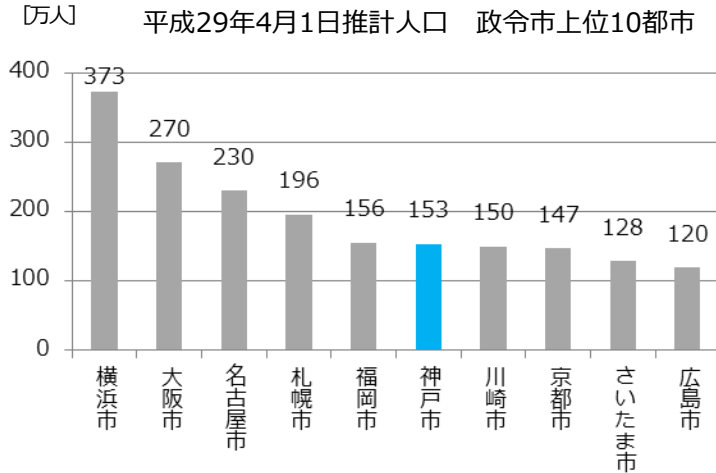


経済産業省 平成26年工業統計調査 製造品出荷額等

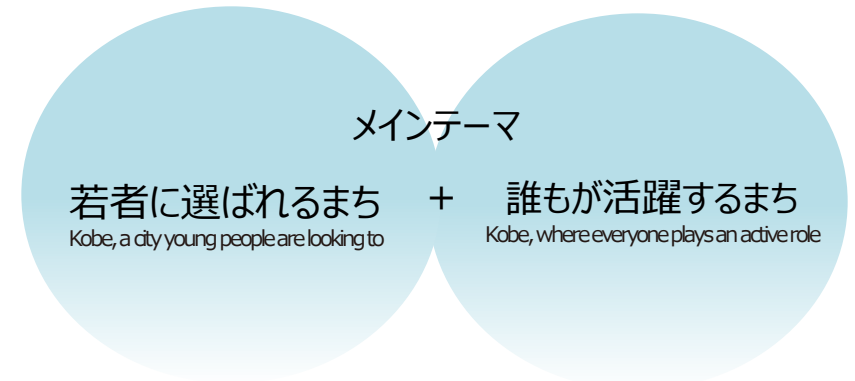


神戸市の人口

- ・阪神・淡路大震災で10万人近く減少した人口は平成16年に回復し、平成29年4月時点153万人（政令市中6位）
- ・「神戸2020ビジョン」・「神戸創生戦略」を推進し、人口減少社会に対応する取り組みを進めていく



神戸2020ビジョンと神戸創生戦略の推進



〈全体目標〉

- ① 年間12,000人の出生数を維持
- ② 若者の神戸市への転入を増やし、東京圏への転出超過年間2,500人を解消

2. 神戸市の財政状況



平成28年度決算の状況

18年連続で
実質収支黒字を確保

- 6年連続で財源対策によることなく実質収支黒字を達成
- 実質収支額は9.23億円

財政健全化判断比率は
良好な水準を維持

- 実質公債費比率7.4%（平成28年度政令指定都市平均10.3%）
- 将来負担比率80.0%（平成28年度政令指定都市平均115.7%）

企業会計は
6会計で純利益を計上

- 自動車事業会計を除く6会計において純利益を計上
- 単年度損益合計（7会計）約134億円の黒字



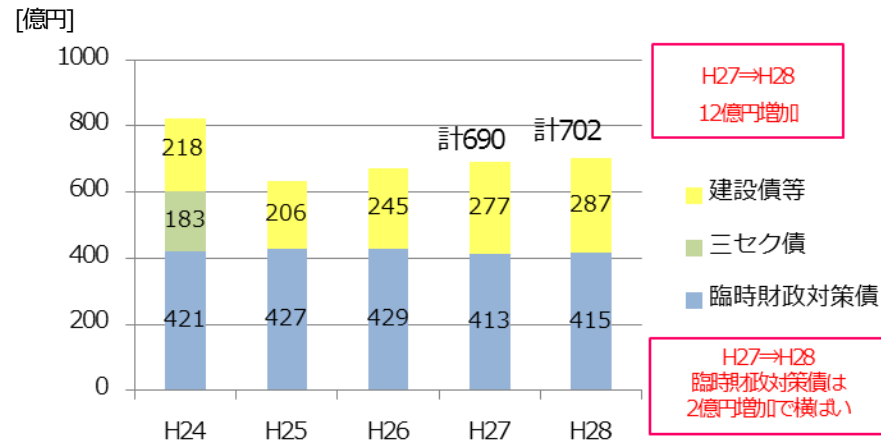
平成28年度決算 一般会計歳入

- ・歳入総額は7,114億円となり対前年度16億円の増加
(市税+4億円、繰入金+88億円、譲与税・交付金△48億円、地方交付税△31億円)
- ・市税収入では、法人市民税が減少(△20億円)した一方で、所得の増加に伴う個人市民税の増加(+11億円)、家屋の新増築の増加に伴い固定資産税・都市計画税がそれぞれ増加(計+12億円)したことなどから総額2,723億円となり対前年度4億円の増加

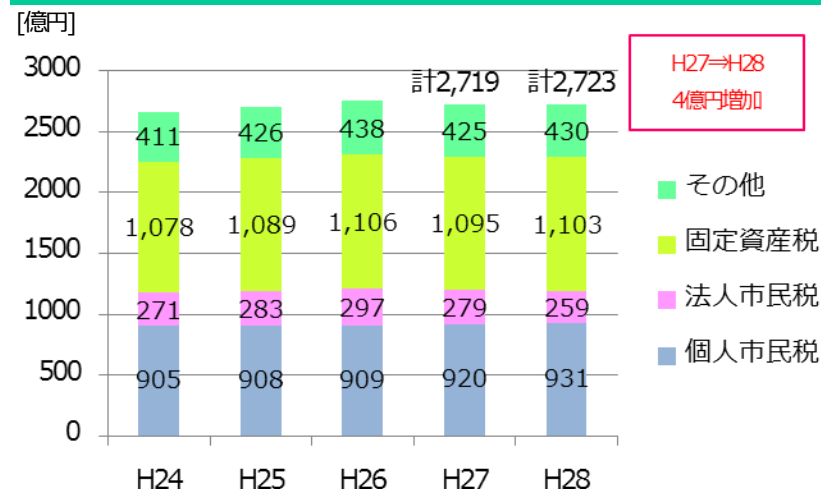
歳入内訳の推移



市債収入の推移



市税収入の推移



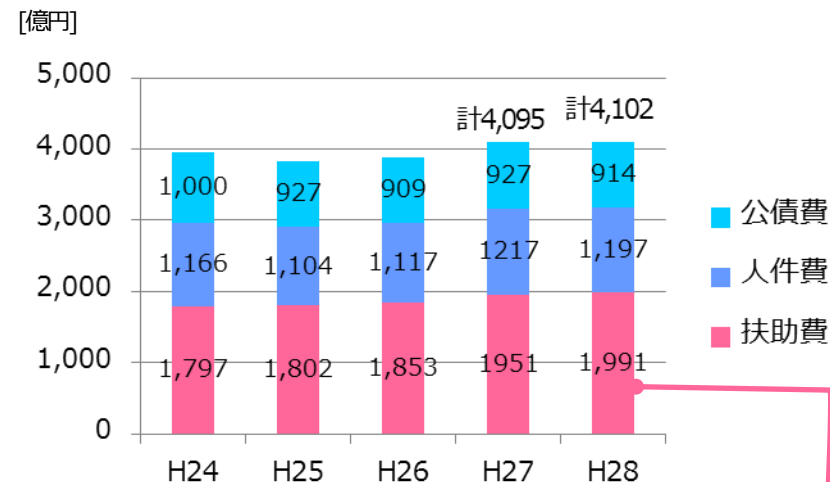
平成28年度決算 一般会計歳出

- ・歳出総額は7,024億円となり、扶助費などの社会保障費の増により、対前年度18億円の増加
- ・人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費は4,102億円となり、対前年度7億円の増加（一般会計歳出全体に占める構成比58.3%）
- ・人件費（△20億円）、公債費（△13億円）がそれぞれ減少する一方で、障害者自立支援給付費の増や教育保育給付の増などにより扶助費が40億円の増

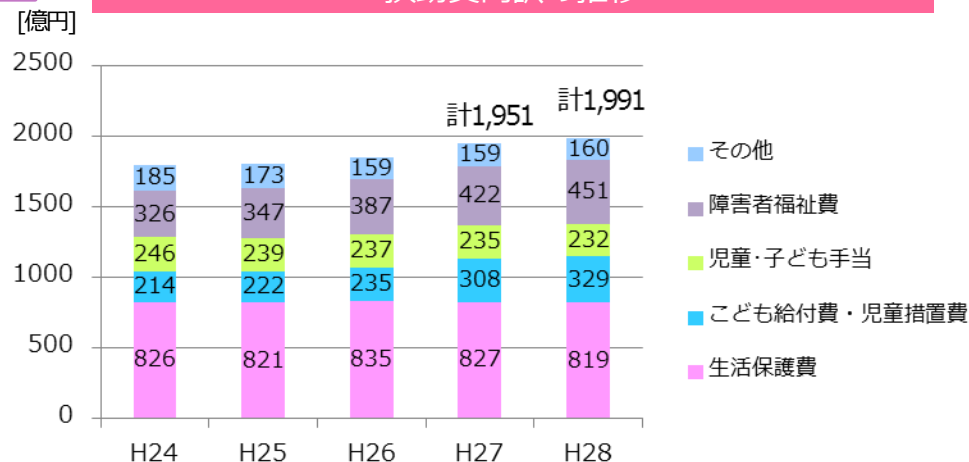
歳出内訳の推移



義務的経費の推移



扶助費内訳の推移

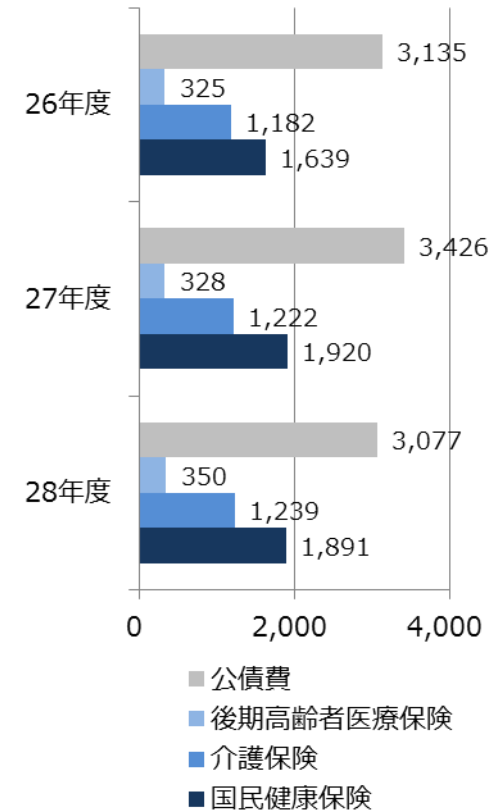


- ・特別会計は平成28年度末時点で14会計
- ・特別会計全体事業費は、対前年度305億円減少
- ・超高齢社会の進展に伴う医療費等の増により保険会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）が増加（+11億円）した一方、市債償還の進捗により公債費が減少（△349億円）

主な特別会計の状況（単位:百万円）

会計	事業費			一般会計繰入金			実質収支
	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	
市場事業費	3,887	2,648	+1,239	532	464	+68	-
食肉センター事業費	897	1,135	△238	480	707	△227	-
国民健康保険事業費	189,148	192,046	△2,898	16,229	17,766	△1,537	2,056
駐車場事業費	949	1,080	△131	-	110	△110	-
農業集落排水事業費	1,274	1,342	△68	1,047	1,050	△3	-
市街地再開発事業費	9,260	10,280	△1,020	5,925	8,163	△2,238	-
市営住宅事業費	31,858	28,356	+3,502	4,859	4,956	△97	-
介護保険事業費	123,912	122,158	+1,754	19,057	18,572	+485	2,359
空港整備事業費	3,195	3,084	+111	1,040	1,035	+5	-
後期高齢者医療事業費	34,978	32,784	+2,194	18,936	17,301	+1,635	114
公債費	307,669	342,556	△34,887	91,412	92,717	△1,305	-
特別会計(14会計)全体	707,727	738,230	△30,503	159,601	162,942	△3,341	4,846
保険会計	348,038	346,988	+1,050	54,222	53,639	+583	4,529

(参考)
保険3会計と公債費の規模の推移



(単位: 億円)

※公債費は一般会計他全ての会計の公債償還のための整理会計

- ・平成28年度の年間利用者数は約272万人（平成27年度約253万人）、搭乗率は過去最高の77.4%（平成27年度67.0%）
- ・平成18年2月16日開港後、現在12年目
- ・関西3空港（関空、伊丹、神戸）の一体運営に資する方策を講じることで、神戸経済の活性化を図ることを目的に神戸空港のコンセッション手続きを進めており、平成30年（2018年）4月の運営権者による事業開始をめざす



神戸空港

ポータライナーで市内中心部（三宮）より18分と好立地

空港整備事業会計 管理収支			
[百万円]	歳入	歳出	
746	着陸料 停留料	市債償還	1,732
407	県支出金		
1,318	その他	職員費 運営費	960
221	借入金		

滑走路

- ・2,500メートル 1本

運用時間

- ・7時から22時まで

運行航空会社

- ・スカイマーク、全日空（ANA）、ソラシドエア
AIRDO（エアドゥ）

路線便数・就航先（平成29年7月）

- ・30便（上限）
- ・新千歳・仙台・茨城・羽田・長崎・鹿児島・那覇

○平成28年9月、コンセッションの実施方針を公表

- ・募集要項の公表、参加資格審査、優先交渉権者の選定等を経て、平成30年4月の運営権者による事業開始をめざす

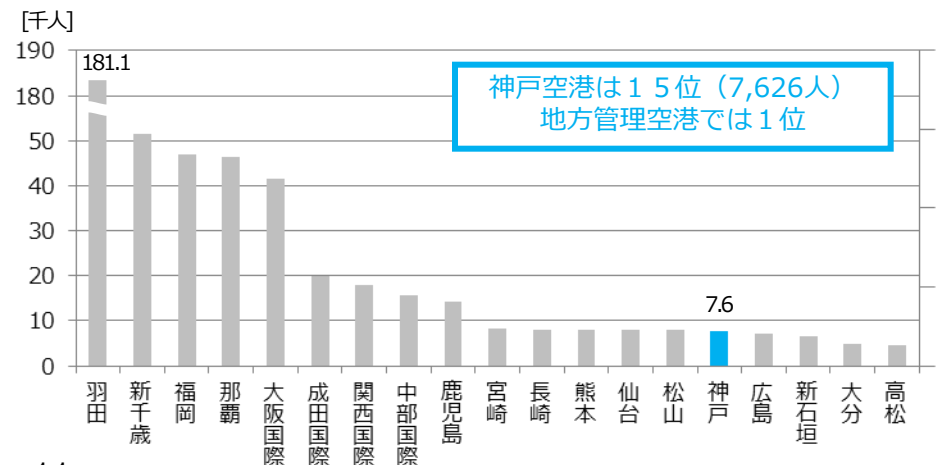
○着陸料の増収に向けた取り組み

- ・機材の大型化を各航空会社に要望

○利便性の向上に向けた取り組み

- ・利用者や航空会社より要望が強く寄せられる、運用時間の延長及び発着枠の拡大について国に対し要望を継続する

平成28年度 空港別1日あたり乗降客数（国内線）ランキング



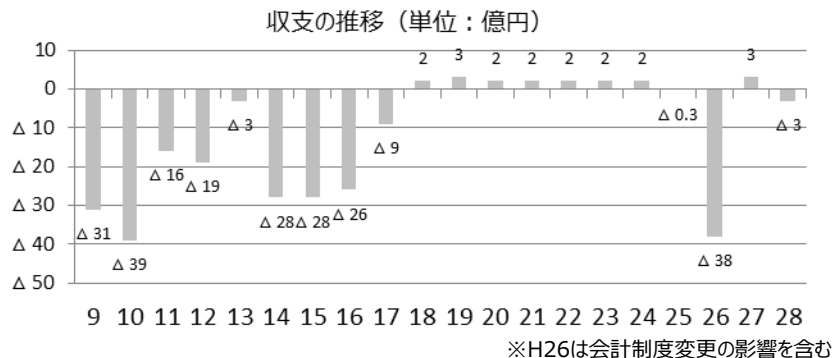
- ・自動車事業会計を除く6会計で純利益を計上し、単年度損益合計は約134億円の黒字
- ・港湾事業会計は国・阪神国際港湾㈱と一体となり国際コンテナ戦略港湾施策の取り組みを進めており、平成28年の総取扱コンテナ個数は280万TEUとなり震災以降最高、対前年度3.5%の増
- ・新都市整備事業会計は、各種インセンティブ策を活用し土地売却の進捗は堅調であり、単年度純利益は19.9億円

各会計 収益的収支の状況 [百万円]

会計		28年度	27年度	増減
下水道事業会計	単年度損益	1,246	1,179	+67
	累積損益	2,425	1,179	+1,246
港湾事業会計	単年度損益	3,890	2,717	+1,173
	累積損益	3,890	0	+3,890
新都市整備事業会計	単年度損益	1,986	1,595	+391
	累積損益	1,987	1	+1,986
自動車事業会計	単年度損益	△302	285	△587
	累積損益	525	827	△302
高速鉄道事業会計	単年度損益	1,764	2,176	△412
	累積損益	△78,652	△80,416	+1,764
水道事業会計	単年度損益	4,377	3,389	+988
	累積損益	8,618	4,241	+4,377
工業用水道事業会計	単年度損益	484	319	+165
	累積損益	1,984	1,500	+484

自動車事業会計の状況

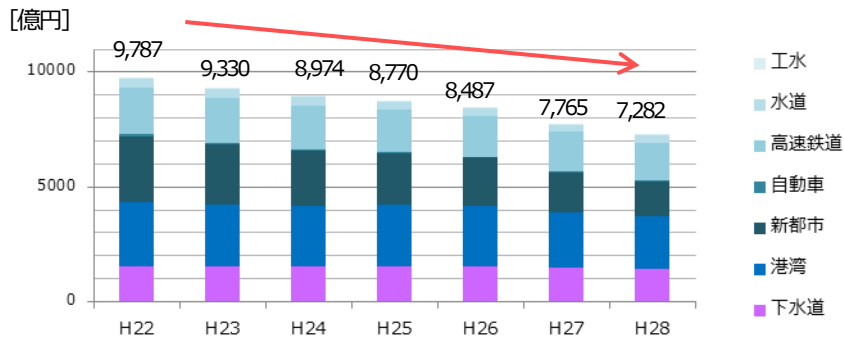
- ・経営の効率化に努めたものの、乗車料収入の減などにより、3.02億円の単年度赤字
- ・「神戸市営交通事業経営計画2020」への取り組みにより引き続き収支改善をはかる



(参考) 運輸成績 (1日あたり)

	平成28年度実績	平成27年度実績	増減
乗車人員	187,255人	189,564人	△2,309人
乗車料収入	27,165千円	27,506千円	△341千円

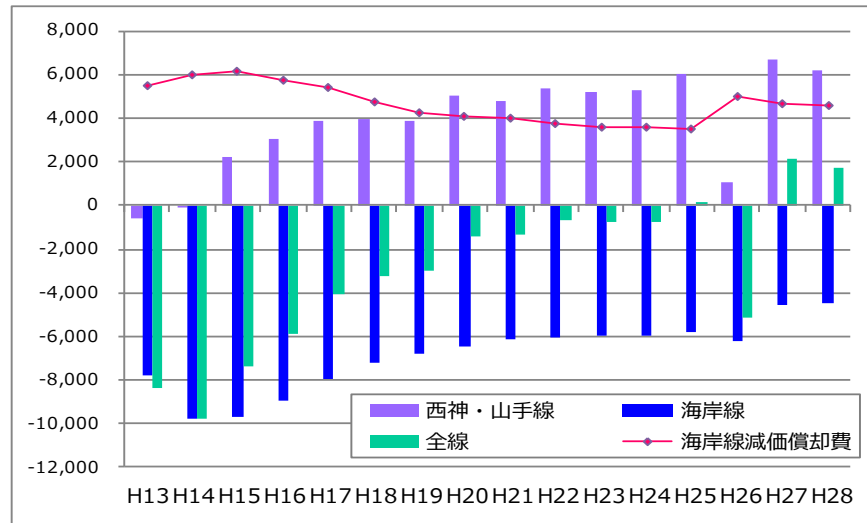
企業債残高の推移



- ・地下鉄全線（西神・山手線、海岸線）において、乗車人員が2年連続の増加（両線1日当たり+161人）、また、経営効率化の取り組みにより昨年度に引き続き黒字（純損益17億6千万円）
- ・西神・山手線は、平成15年度より14年連続の黒字を達成（純損益62億4千万円）
- ・海岸線は、減価償却費等の資本費負担が依然として重いものの、過去最少の赤字幅



純損益 路線別 推移



※H26決は会計制度変更の影響を含む

[百万円]	開通時期	営業距離	平成28年度決算				
			収入	支出	減価償却	純損益	1日あたり乗車人員
西神・山手線	昭和52～62年	22.7km	20,284	14,041	4,470	6,243	261,495
海岸線	平成13年	7.9km	5,147	9,626	4,591	△4,479	45,451
両線		30.6km	25,431	23,667	9,061	1,764	306,946

○海岸線収支改善に向けた取り組み

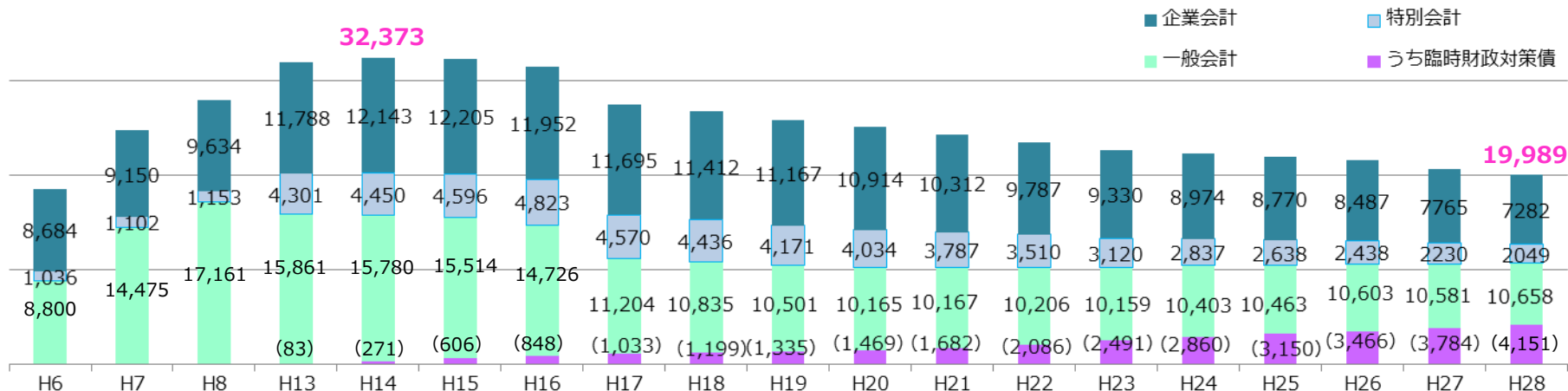
- ・イオンモール（平成29年9月全面開業）との連携
- ・トップスポーツチーム(ヴィッセル神戸、INAC神戸等)との連携
- ・中部下水処理場跡地へのスポーツ施設開業予定
- ・ノエビアスタジアム神戸利用促進事業
- ・地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクト事業提案募集・採択事業の実施
- ・税務処理機能を集約した県市合同庁舎を新設予定
- ・中学生以下無料化社会実験の実施（H29.7月～H30.3月、9か月間）

平成28年度決算 市債残高

- ・全会計において平成14年度（ピーク時）より約1.2兆円を削減し、平成28年度残高では2兆円の大台をきった
- ・市民1人あたりの残高（一般会計）は政令市で中位程度の水準を維持
- ・一般会計市債残高は対前年度77億円の増加、臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は対前年度290億円の減少

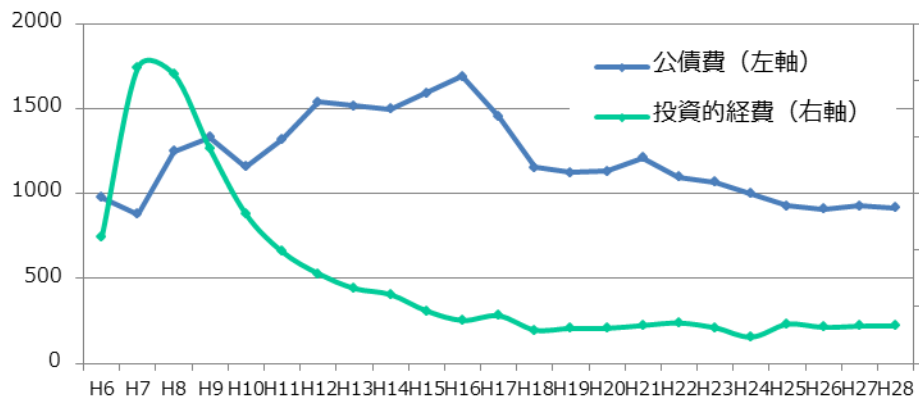
全会計市債残高の推移

[億円]



一般会計 投資的経費と公債費の推移

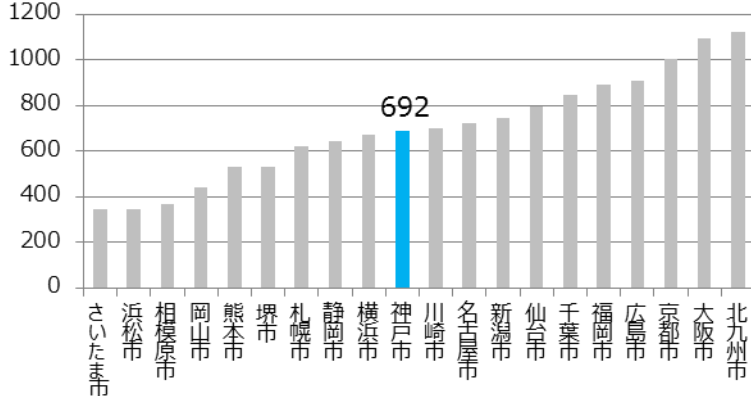
[億円]



一般会計 市民一人あたり市債残高 政令指定都市比較

[千円]

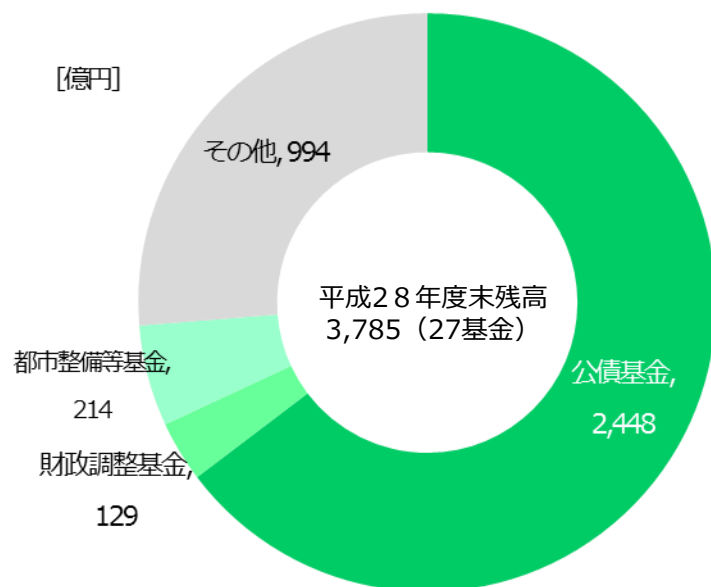
平成28年度末残高／平成29年3月31日人口



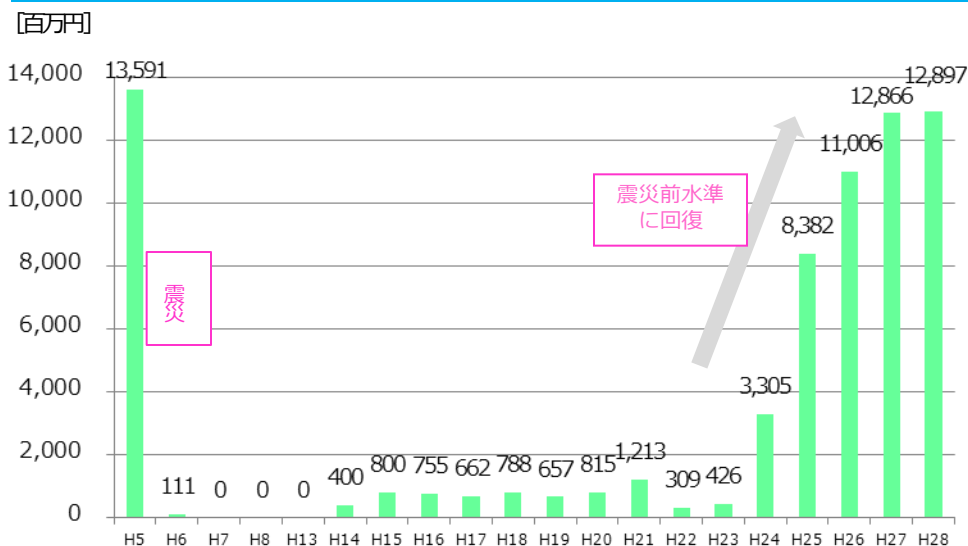
(神戸市調査)

平成28年度 基金の状況

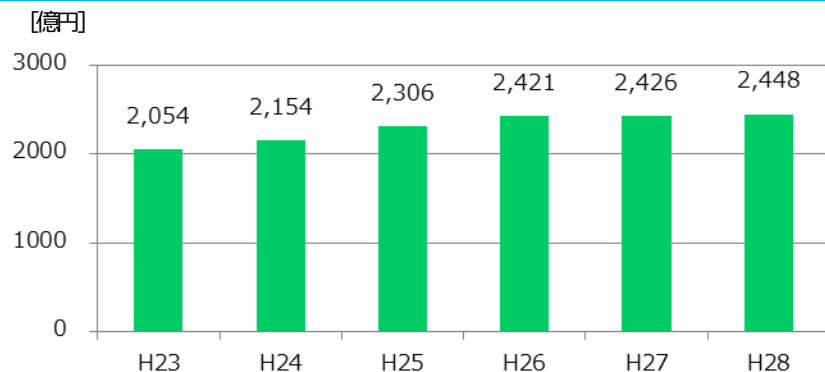
- ・27基金を設置しており、平成28年度末の残高合計は3,785億円
- ・最大の残高は公債基金（2,448億円）であり、市債の償還財源を所定のルールで毎年度確実に積立て
- ・財政調整基金は震災前水準に回復し、平成28年度末は129億円



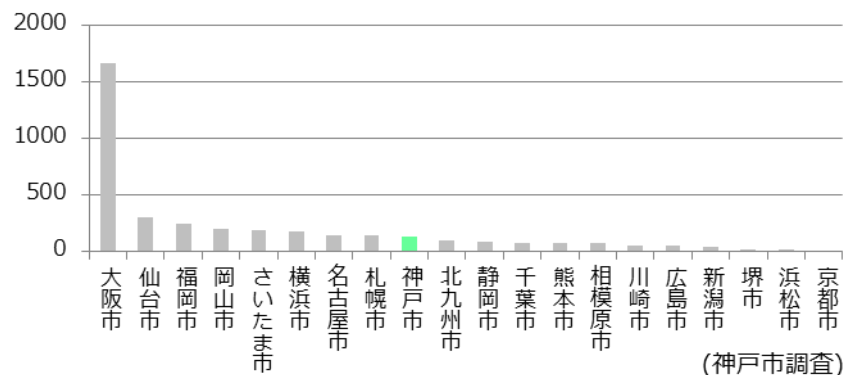
財政調整基金 残高の推移



公債基金 残高の推移



〔億円〕 (参考) 政令指定都市の財政調整基金 (H28末)

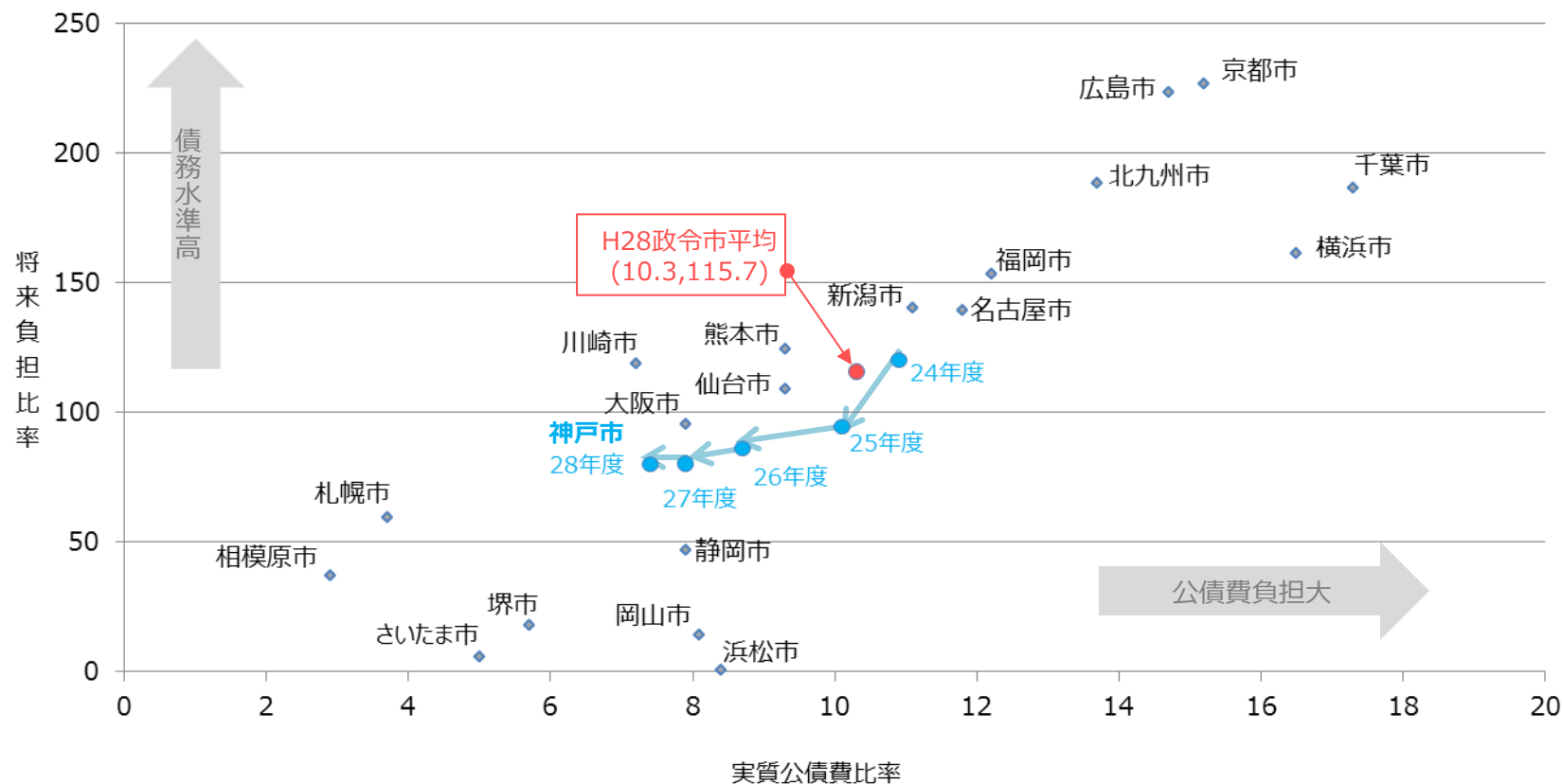


平成28年度 財政健全化指標の状況

	28年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	7.4%	7.9%	25%	35%
将来負担比率	80.0%	80.2%	400%	-

- ・実質公債費比率、将来負担比率ともに対前年度横ばい
今後も引き続き指標の動向に留意した財政運営を行う
- ・政令指定都市比較では、これまでの行財政改革の取り組みによる指標の改善がみられ、他の市場公募発行団体と遜色ない水準を維持

政令指定都市比較

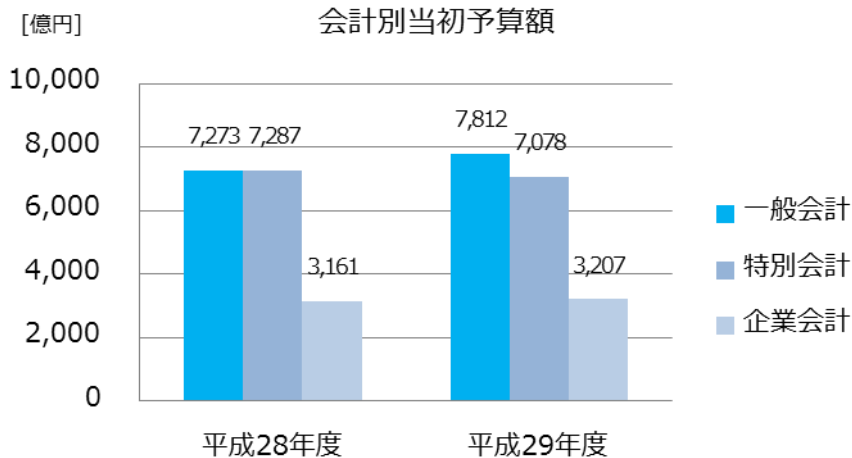


3. 輝ける未来創造都市へ



平成29年度予算について

- ・平成29年度一般会計予算規模は7,812億円を計上（前年度比539億増）
- ・平成29年4月からの県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う大幅な人件費の増（715億皆増）
- ・外郭団体に対する反復・継続的な短期貸付の解消に伴う外郭団体短期貸付金の減少（184億皆減）



地下鉄海岸線沿線の活性化

県・市 新長田合同庁舎の整備

- ・県・市それぞれの関係機関を共同移転し、昼間人口の回復によるまちのにぎわいづくり創出と、県・市連携による行政サービスの向上を図る
- ・県・市あわせて1,000人程度の職員の配置を予定

8階	神戸市	すまいまちづくり公社
6～7階	兵庫県	神戸県民センター等
2～5階	神戸市	市税協賛
1階	兵庫県	神戸生活創造センター



広域交通網・インフラの整備

大阪湾岸道路西伸部

- ・六甲アイランド以西がミッシングリンクとなっており、阪神高速神戸線で慢性的な渋滞が発生
そのため、大阪湾岸道路西伸部（約21km）の早期整備が必要



- ・平成28年4月国土交通省より、国家的プロジェクトとして六甲アイランド北～駒栄（神戸市長田区）の14.5kmについて新規事業化
- ・平成29年度からは国直轄事業と有料道路事業（阪神高速道路株）との合併施行
- ・総事業費は約5,000億円、国と地元自治体が負担する公共事業分は半額
- ・公共事業分約2,500億円のうち3分の1を地元自治体が負担するが、その神戸市の実質負担の半額について、兵庫県から補助の見し

都心・三宮の再整備

都心・三宮の再整備事業は、神戸のまちや経済全体を活性化するため不可欠であり、民間活力の導入を図りながら、魅力的で風格ある都市空間を実現すべく、スピード感をもって事業化を進める



「えきまち空間」の実現（イメージ）

- ・「えきまち空間」基本計画策定
6つの「えき」をつなぎ
人と公共交通優先の道路空間構築へ

- ・新バスターミナル整備に向けた基本計画
- ・都心部の「道路空間リデザイン」推進
- ・新神戸～北野間の回遊性向上の検討

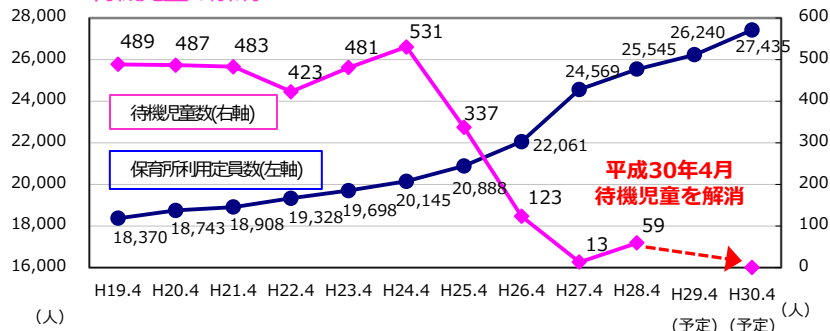
など

平成29年度予算における地方創生の推進

- ・「若者に選ばれるまち+誰もが活躍するまち」をめざし都市の魅力向上・定住移住の促進へ
- ・人口減少に対応する「神戸創生戦略」を引き続き推進

子育て支援の取り組み

待機児童の解消



- ・平成28年度予算では約700人分、平成29年度予算では約1,200人分の利用定員を増やし、平成30年4月の待機児童解消をめざす
- ・処遇改善による保育人材の確保
全ての保育士等に2%の処遇改善、さらに勤務経験7年以上+月額4万円、勤務経験3年以上+月額5千円

こども医療費助成の拡充

H29.7月～中学3年生までの所得制限の撤廃
(現在小学1年生～、年収約860万円の所得制限あり)

	外来	入院
0～2歳児	無料	無料
3歳児～中学生	1日400円上限 (3回目以降無料)	無料

3歳未満児 最高階層保育料の軽減

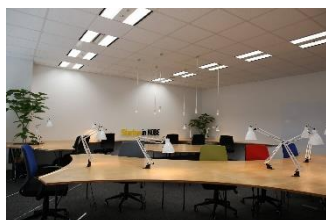
・74,000円/月→66,000円/月

U-15定期券の発行



- ・中学生以下の地下鉄通学定期券 (割引率約60%)
にかかると通学要件を撤廃 (H29.4月～)
- ・塾や習い事など自由な用途での利用を可能に

スタートアップ(成長型起業家) オフィス事業



オフィスの様子

- ・スタートアップの活動拠点を
市内中心部三宮駅前ビル内に設置している
- ・アクセラレーションプログラムの実施
○参加チームに30～150万円の活動資金の提供
○メンタリングとよばれる助言
○人的ネットワークの構築を後押し

500 Startupsプログラムの本格展開

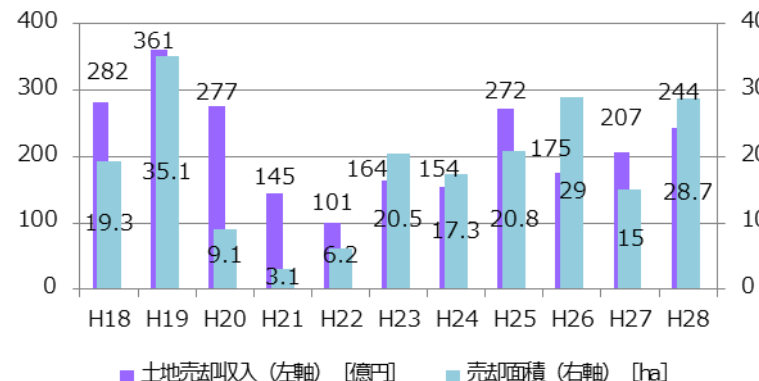
- ・シリコンバレーでアクセラレーションプログラムの提供を行っている世界トップレベルのアクセラレータ(スタートアップの育成支援団体)である「500 Startups」(ファイブハンドレッドスタートアップス)のプログラムを日本で初めて誘致

500 Startups
メンタリングの様子



企業誘致を引き続き推進

- ・臨海部・内陸部の産業用地に進出した企業をサポート
- ・土地売却実績は堅調に推移



雇用創出の取り組み

平成29年度予算におけるグリーン施策

- ・“環境貢献都市KOBE”として「二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会」の実現に向けて産官学連携を主導
- ・都市の総合力を高めるエネルギー政策として、有望な水素エネルギーの利活用を推進

◆水素サプライチェーン構築実証実験

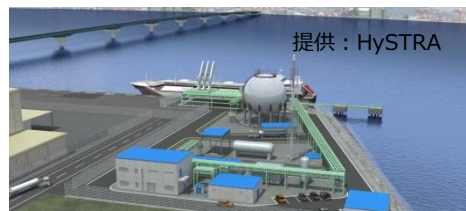
(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の補助採択)

- ・海外の褐炭（未利用資源）から生成した液化水素を荷揚・供給する実証実験の実施に向けた施設整備（神戸空港島北東部）
- ・技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構（略称「HySTRA」、川崎重工業・岩谷産業・シェルジャパン・電源開発）と連携した、先駆的な取り組み
- ・平成32年度の実証運転を目指す



提供：HySTRA

液化水素運搬船（イメージ）



提供：HySTRA

世界初の液化水素運搬船で
液化水素（-253℃）供給システムの構築

◆神戸市×スターバックス×近畿大学 廃棄物のバイオコークス化利用実証実験



- ・コーヒー豆かす等の店舗廃棄物や市内の剪定枝等を原料としたバイオコークス（次世代型固形燃料）を製造し、新たな再生可能エネルギーとして循環利用する、地域資源循環モデルを構築するための実証実験を実施
- ・環境省より補助金の採択を受けて実施

バイオコークスとは

- ・近畿大学が開発した技術により、稲わら、もみがら、間伐林、お茶かす、コーヒー豆かす及び食物残さなどのバイオマスを原料として製造する固形燃料
- ・バイオマスを100%原料にしているカーボンニュートラルな燃料

◆水素エネルギー利用システム開発実証事業

(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の補助採択)

- ・世界で初めての水素発電による公共施設への電気・熱を供給するシステム構築を支援
- ・事業主体は大林組・川崎重工業、平成29年度中に整備予定



提供：川崎重工業

発電所のガスタービン施設（イメージ）

- ・水素専燃、水素と天然ガスの混焼が可能な発電所（1.6MW）を整備
- ・燃焼時のCO₂を大幅に削減
- ・発電時の廃熱を熱エネルギーとして有効利用

地域レベルで電気・熱エネルギーの効率的なマネジメントを行う

◆神戸市×ダイキン工業 高低差を利用した超小型マイクロ水力発電システム実証実験

- ・水圧が高くなりすぎる地域の配水管に設置している圧力調整用のバルブの代わりとなる、超小型マイクロ水力発電システムの開発を目指す
- ・まず、実験可能な配水池への送水管に、ダイキン工業が開発したマイクロ水力発電システムを設置し、実証実験を行う
- ・3年間の研究期間ののち、実用化を目指す
- ・ダイキン工業が環境省より補助金の採択を受けて実施

<マイクロ水力発電システム概要>

設置場所：神戸市西区福谷中層配水池内

最大発電出力：24.1kw

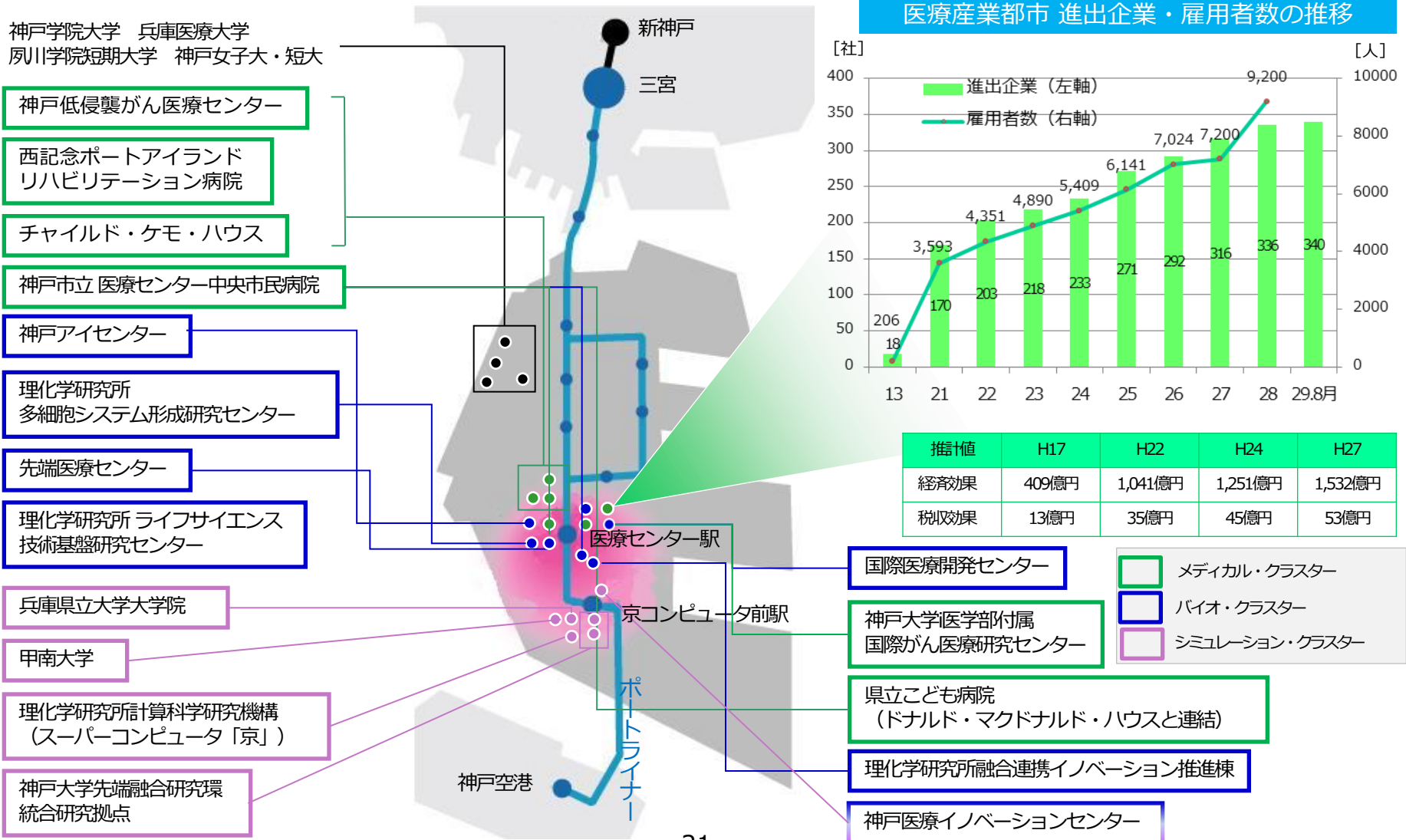
年間可能発電電力量：211MWh

（一般家庭65軒分）



実際の設置した様子

- ・人工島ポートアイランドでは市民の医療水準の向上と経済活性化のため医療関連産業の集積を図る神戸医療産業都市を推進
- ・基礎研究から臨床応用の橋渡し機能や企業・大学等の研究機関との連携機能を担う中核施設と並んで医療機関・医療関連企業が集積しており、国内最大級のバイオメディカルクラスターを形成



神戸医療産業都市～国家戦略特区指定と新たな取り組み

- ・平成23年12月に関西イノベーション国際戦略総合特区指定、平成26年5月に国家戦略特区に指定
- ・進出企業には税制優遇、財政支援（関係府省予算や特区調整費の活用）、利子補給制度が、医療機関には病床規制の緩和が措置されている
- ・現在、さまざまな国家的プロジェクトを実施中

国家戦略特区プロジェクト神戸アイセンター

外観イメージ



iPS細胞を用いた
世界初の網膜治療をはじめとする
再生医療の実用化等を加速

平成28年9月着工
平成29年11月竣工予定

- ・基礎研究から臨床応用、治療、リハビリまでトータルで対応
- ・運営主体は、
神戸市民病院機構
神戸都市振興サービス(株)

神戸医療イノベーションセンター（KCMI）の整備

製薬関連企業や創薬ベンチャー
などの入居に対応した
レンタルラボ

ポスト「京」の開発・研究のため
のスペースも備える

2F エントランス



平成29年3月竣工
地上5階建て
交流スペースあり

外観



神戸インシリコ創薬拠点の形成

インシリコ創薬とは…

従来の実験を主体とした創薬手法にシミュレーション技術を導入した創薬手法

（従来の実験を主体とした創薬技術では、膨大な時間・費用・労力を割き、動物や細胞で実験を重ねてきた）

スパコン「京」



先端医療振興財団
アプリケーション開発



医療産業都市の立地を活かした、スパコン「京」等の活用

- インシリコ創薬の最先端技術
（副作用回避技術、相互作用予測など）
- インシリコ創薬の汎用的技術
（バーチャルスクリーニング、結合親和性予測など）を発展させ、
企業進出・神戸発の革新的医薬品の開発へ

国によるリサーチコンプレックス推進プログラムの採択

科学的予測に基づく
「個別健康の最大化」
生涯現役で活躍！

■事業化支援
・費外費・業務補助金を促進
・ビジネスアイデア創出
・事業化への実務面のサポート

■融合研究開発推進
・ライフサイエンス、工学・情報科学などの融合研究により
・健康状態を正確に把握
・健康寿命を予測しにシミュレーション
・様々な人種・民族なシミュレーションの提供
・あらゆるシーズの創出

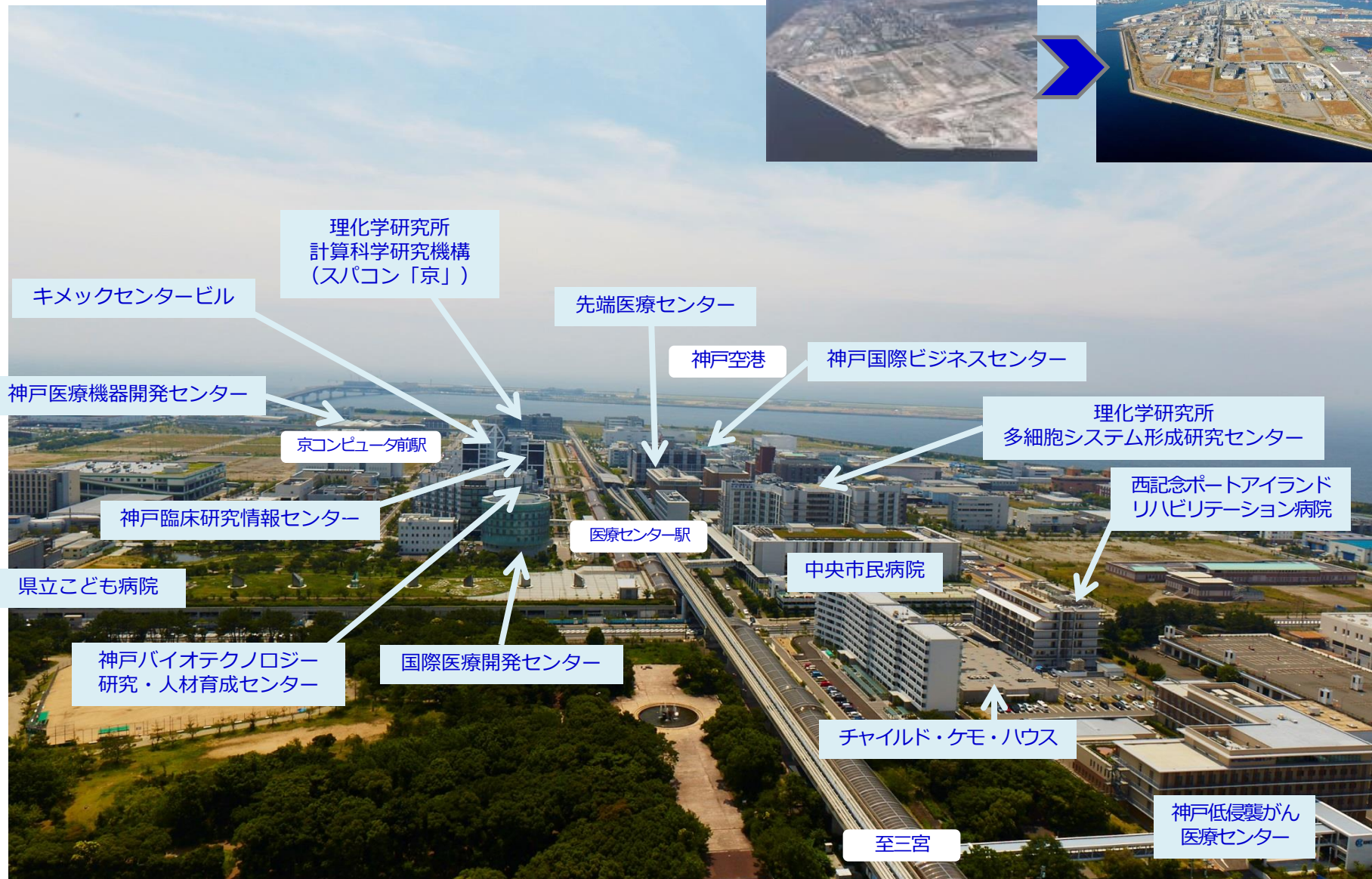


健康“生き活き”羅針盤
リサーチコンプレックス

- ・理化学研究所を中核機関として神戸市及び兵庫県、大学・研究機関、企業が提案
- ・人の健康増進を総合的に科学するための国際的な拠点を形成するとともに、そこから新事業・新産業及び雇用の創出を目指す

平成10年

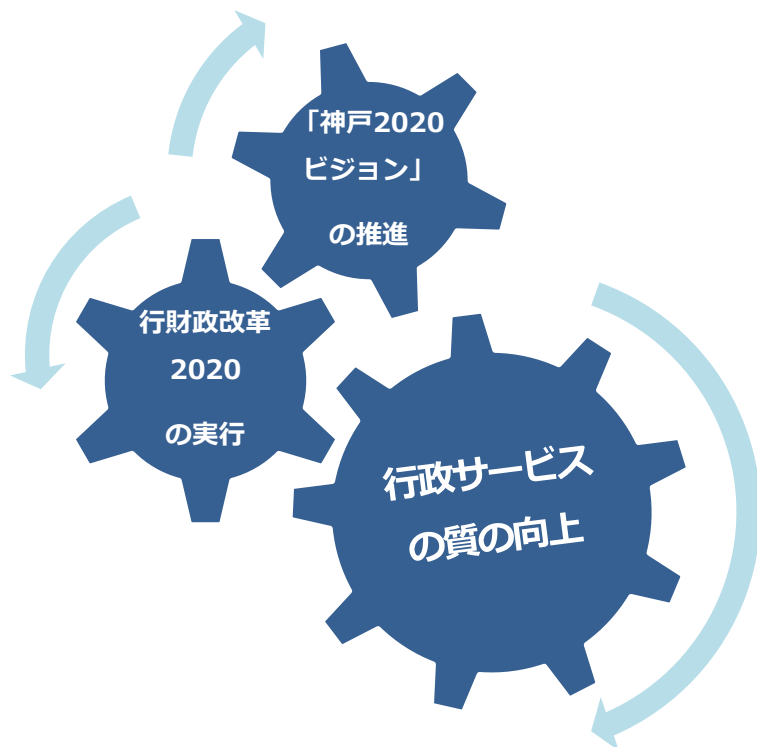
平成27年



- ・「神戸創生戦略」と一体的に作成された「神戸2020ビジョン」の実効性を担保し、行政サービスの質の向上をはかる
- ・ソフト面での公共サービスのあり方を検討し、マイナンバー制度、ICTを活用し業務を効率化
- ・見直すべきものは見直しを進めていく「スクラップアンドビルド」の徹底を行い、財源を確保

～プラス思考で好循環の実現を～

本格的な人口減少、少子・超高齢社会の中においても、あらゆることをプラス思考で好循環につなげていくという意識で行財政改革を進めていく



			主な取り組み
基本指針	行政運営の方向性	組織の最適化	マイナンバー制度、ICTの活用による業務の効率化、外部委託等の活用
		行政経営システムの改革	情報システムの全庁的な最適化、コンプライアンスの徹底
		公営企業、外郭団体等の改革	公営企業における民間活力の導入、外郭団体等への職員の派遣の見直し
		市民本位の行政サービスの提供	他都市と比較して魅力的、細やかな市民サービスを提供、公民連携の推進
	財政運営の方向性	財政の健全化と透明性の向上	臨財債除きプライマリーバランス黒字の維持、財政調整基金の残高を政令指定都市平均水準に改善し、市民一人あたりの市債残高、財政健全化指標を政令指定都市中位水準で維持
		歳入の確保	人口減少対策による税収拡大、民間手法の導入による債権管理の強化
		歳出の見直し	既存の施策・人員・体制の見直し、補助金についてゼロベースでの見直し、公会計導入によるセグメント情報をもとにした見直し、社会保障分野における受益と負担の適正化
		公有財産の適正管理	老朽化した施設の複合化や統廃合、財産収入の確保

4. 神戸市債の発行実績と格付け



平成 2 8 年度発行実績・平成 2 9 年度発行計画（全国型市場公募地方債）

- ・全年限で主幹事方式を採用し、投資家需要に応じた発行時期の検討、市場との対話による条件決定を行う
- ・個別訪問での I R を中心とした情報提供・H P 等を通じた情報公開を継続して実施

〔平成 2 8 年度発行実績〕

年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 1,050億
5年債			200億 0.005%				100億 0.001% 100.002円						300億
10年債	150億 0.08%					150億 0.105%							300億
20年債										100億 0.645%			100億
30年債				150億 0.283%									150億
共同債		80億 0.08%		10億 0.05%		10億 0.105%		20億 0.05%		20億 0.180%		60億 0.210%	200億

〔平成 2 9 年度発行予定・実績〕

年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 1,150億
5・10 年債	5年債 100億 0.01%				10年債 100億 0.220%								200億
超長期		30年債 100億 0.950%				20年債 100億 0.597%							200億
フレックス	5年債 100億 0.01%	30年債 20億 0.950%				20年債 100億 0.597%	10年債 100億0.230% 5年債 100億・0.02%	130億					550億
共同債		80億 0.180%		10億 0.225%		10億 0.145%		20億		20億		60億	200億

発行体格付～R&I社による神戸市格付け～

- ・本市の健全な財政状況について客観的な評価を得るため、平成19年1月より依頼格付けを取得
- ・行財政改革の成果（職員総定数削減、外郭団体の整理、財政健全化等）を評価され、平成27年4月に国債同格のAA+へ格上げ

R&I社による地方公共団体の格付け状況

AAA	該当なし
AA+	日本（ソブリン）、栃木県、埼玉県、静岡県、愛知県、 神戸市
AA	宮城県、福井県、奈良県、岡山県、徳島県、佐賀県、千葉市

R&I社による神戸市格付けの変遷



平成27年4月格上げ時の主な評価ポイント

○経済力

企業集積が順調に進んでいる神戸医療産業都市が国家戦略特区に指定され、今後更に域内経済の発展に一段と弾みがつく可能性が高いこと

○債務水準

震災関連で急増した市債残高は、行財政改革により、臨時財政対策債を除けば震災前の水準まで削減が進んだこと

○外郭団体

財政負担の影響を最小限にとどめた外郭団体の経営改革がほぼ終了し、将来の追加的な財政負担が生じるリスクは大幅に軽減されたこと

資料編



平成 28 年度決算 各都市財政指標

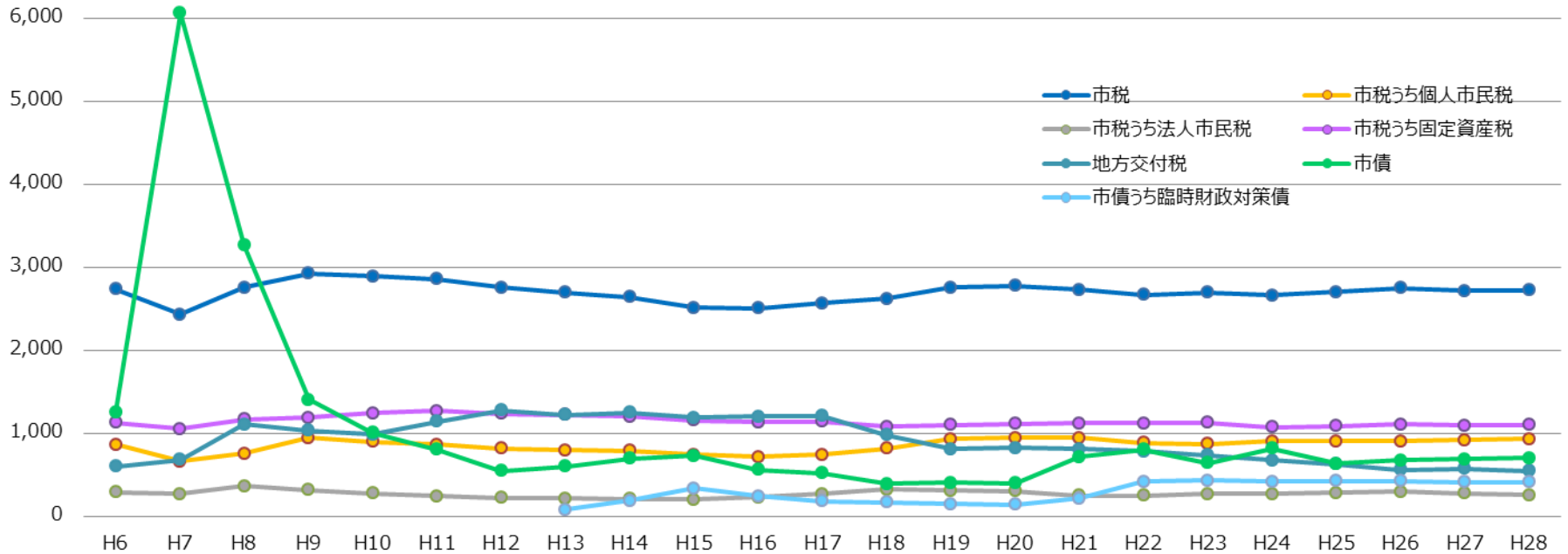
経常収支比率 [%]		財政力指数		連結実質赤字	実質公債費比率		将来負担比率	
岡山市	88.1	川崎市	1.00	札幌市	相模原市	2.9	浜松市	0.0
熊本市	92.4	名古屋市	0.99	仙台市	札幌市	3.7	さいたま市	5.4
浜松市	93.0	さいたま市	0.98	さいたま市	さいたま市	5.0	岡山市	13.5
静岡市	93.8	横浜市	0.97	千葉市	堺市	5.7	堺市	17.5
福岡市	94.3	千葉市	0.95	横浜市	川崎市	7.2	相模原市	36.5
新潟市	94.4	相模原市	0.93	川崎市	神戸市	7.4	静岡市	46.4
札幌市	94.7	大阪市	0.93	相模原市	静岡市	7.9	札幌市	59.0
さいたま市	95.7	静岡市	0.92	新潟市	大阪市	7.9	神戸市	80.0
千葉市	96.1	仙台市	0.91	静岡市	岡山市	8.1	大阪市	95.2
堺市	97.4	浜松市	0.89	浜松市	浜松市	8.4	仙台市	108.5
神戸市	97.9	福岡市	0.89	名古屋市	仙台市	9.3	川崎市	118.3
広島市	98.6	堺市	0.85	京都市	熊本市	9.3	熊本市	124.0
横浜市	98.9	広島市	0.84	大阪市	新潟市	11.1	名古屋市	138.8
仙台市	99.4	京都市	0.81	堺市	名古屋市	11.8	新潟市	139.6
北九州市	99.4	神戸市	0.80	神戸市	福岡市	12.2	福岡市	152.7
名古屋市	99.8	岡山市	0.80	岡山市	北九州市	13.7	横浜市	160.7
大阪市	100.1	札幌市	0.73	広島市	広島市	14.7	千葉市	186.2
川崎市	100.4	新潟市	0.73	北九州市	京都市	15.2	北九州市	187.9
京都市	100.5	北九州市	0.73	福岡市	横浜市	16.5	広島市	222.8
相模原市	102.5	熊本市	0.72	熊本市	千葉市	17.3	京都市	226.2
平均値	97.0	加重平均	0.89		加重平均	10.3	加重平均	115.7

- 経常収支比率 | 財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のような経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源に占める割合
- 財政力指数 | 平均的に仕事をするために必要となる財源（基準財政需要額）に対する市税等（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値
- 連結実質赤字比率 | 公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 | 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- 将来負担比率 | 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

一般会計歳入の推移

区分／年度〔億円〕		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市税		2,741	2,433	2,761	2,929	2,891	2,863	2,756	2,697	2,642	2,517	2,506	2,568	2,626	2,759	2,779	2,731	2,671	2,698	2,665	2,706	2,750	2,719	2,723
	うち個人市民税	869	661	758	947	901	867	820	799	789	747	716	747	821	934	948	949	887	874	905	908	909	920	931
	うち法人市民税	289	269	368	317	278	242	224	220	208	202	234	273	327	311	307	253	248	272	271	283	297	279	259
	うち固定資産税	1,127	1,055	1,171	1,192	1,242	1,272	1,235	1,227	1,207	1,156	1,138	1,142	1,080	1,104	1,115	1,124	1,126	1,131	1,078	1,089	1,106	1,095	1,103
	うち都市計画税	260	248	273	261	269	273	261	256	248	230	225	224	211	216	220	222	224	225	214	216	220	218	222
	その他	196	200	191	212	201	209	216	195	190	182	193	182	187	194	189	183	186	196	197	210	218	207	208
地方交付税		603	682	1,107	1,032	985	1,140	1,280	1,225	1,253	1,193	1,201	1,212	979	811	825	809	786	737	679	627	559	577	546
財政力指数		0.83	0.83	0.78	0.74	0.72	0.72	0.71	0.68	0.67	0.66	0.65	0.64	0.66	0.69	0.72	0.73	0.73	0.73	0.74	0.76	0.76	0.79	0.80
市債		1,261	6,065	3,267	1,408	1,011	805	551	603	697	734	561	518	391	409	403	720	802	646	822	633	674	690	702
	うち臨時財債								83	188	336	241	185	167	151	142	220	423	435	421	427	429	413	415
その他		5,110	7,714	6,879	5,862	4,923	4,800	4,317	4,022	3,734	3,478	3,578	3,410	3,205	3,200	3,155	3,566	3,306	3,139	3,267	2,983	2,902	3,112	3,142
歳入合計		9,715	16,894	14,014	11,231	9,810	9,608	8,904	8,547	8,326	7,922	7,846	7,708	7,201	7,179	7,162	7,826	7,565	7,220	7,433	6,949	6,885	7,098	7,113

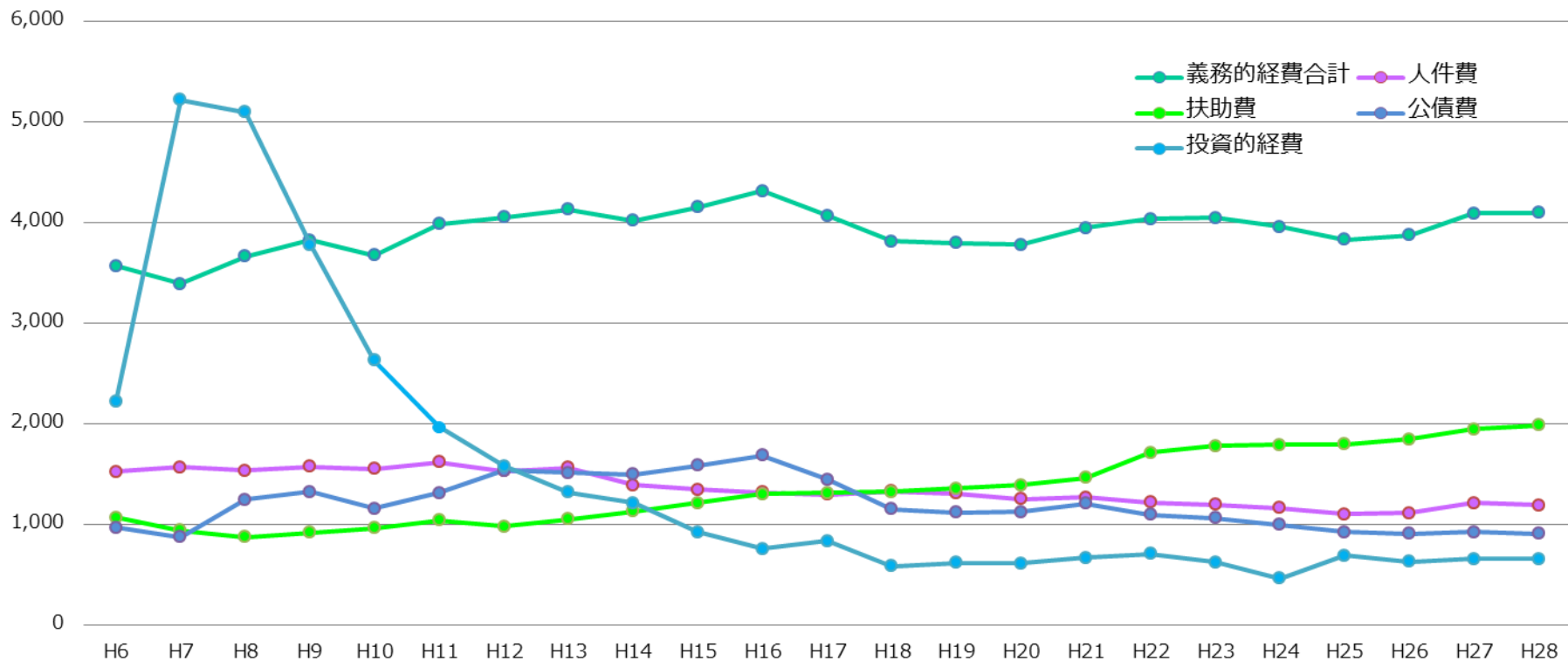
※平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還財源（歳入）を除く



一般会計歳出の推移

区分／年度〔億円〕	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
義務的経費	3,574	3,393	3,666	3,830	3,681	3,989	4,055	4,137	4,025	4,156	4,319	4,074	3,816	3,800	3,783	3,950	4,038	4,050	3,963	3,833	3,879	4,095	4,102
人件費	1,528	1,570	1,540	1,577	1,554	1,623	1,534	1,566	1,393	1,348	1,325	1,302	1,335	1,314	1,258	1,270	1,221	1,201	1,166	1,104	1,117	1,217	1,197
扶助費	1,071	945	878	923	968	1,047	981	1,056	1,134	1,216	1,306	1,319	1,327	1,362	1,396	1,469	1,719	1,784	1,797	1,802	1,853	1,951	1,991
公債費	975	878	1,248	1,330	1,159	1,319	1,540	1,515	1,498	1,592	1,688	1,453	1,154	1,124	1,129	1,211	1,098	1,065	1,000	927	909	927	914
投資的経費	2,223	5,222	5,104	3,784	2,632	1,973	1,585	1,323	1,217	926	760	841	589	620	619	670	713	629	465	692	636	659	661
繰出金	709	761	732	692	831	829	886	826	798	835	790	864	893	914	936	851	833	852	781	800	820	883	872
物件費等	2,856	7,046	3,886	2,548	2,380	2,694	2,243	2,149	2,233	1,953	1,926	1,856	1,774	1,784	1,710	2,297	1,896	1,635	2,150	1,534	1,469	1,369	1,389
歳出合計	9,362	16,422	13,388	10,854	9,524	9,485	8,769	8,435	8,273	7,870	7,795	7,635	7,072	7,118	7,048	7,768	7,480	7,166	7,359	6,859	6,804	7,006	7,024
義務的経費比率	38.2%	20.7%	27.4%	35.3%	38.6%	42.1%	46.2%	49.0%	48.7%	52.8%	55.4%	53.4%	54.0%	53.4%	53.7%	50.9%	54.0%	56.5%	53.8%	55.9%	57.0%	58.4%	58.3%

※平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額（歳出）を除く



市場公募債発行実績

発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面利率	発行価額	応募者 利回り	表面利率	発行価額	応募者 利回り	表面利率	発行価額	応募者 利回り	表面利率	発行価額	応募者 利回り
平成24年度	6月	平成24年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	0.891%	100円	0.891%	-	-	-	-	-	-
	8月	平成24年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	1.635%	100円	1.635%	-	-	-
	8月	平成24年度第4回公募公債	100億円	0.236%	100円	0.236%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10月	平成24年度第10回公募公債	200億円	-	-	-	0.796%	100円	0.796%	-	-	-	-	-	-
	12月	平成24年度第11回公募公債	120億円	0.199%	100円	0.199%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成24年度第12回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	1.711%	100円	1.711%	-	-	-
平成25年度	4月	平成25年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.571%	100円	0.571%	-	-	-	-	-	-
	7月	平成25年度第3回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.817%	100円	1.817%	-	-	-
	8月	平成25年度第4回公募公債	200億円	0.312%	100円	0.312%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成25年度第10回公募公債	200億円	0.229%	100円	0.229%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2月	平成25年度第11回公募公債	100億円	-	-	-	0.689%	100円	0.689%	-	-	-	-	-	-
	2月	平成25年度第12回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.520%	100円	1.520%	-	-	-
平成26年度	4月	平成26年度第1回公募公債	200億円	0.219%	100円	0.219%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成26年度第3回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	-	1.482%	100円	1.482%	-	-	-
	7月	平成26年度第4回公募公債	130億円	-	-	-	0.606%	100円	0.606%	-	-	-	-	-	-
	12月	平成26年度第14回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.575%	100円	1.575%
	12月	平成26年度第15回公募公債	120億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成26年度第17回公募公債	100億円	-	-	-	0.280%	100円	0.280%	-	-	-	-	-	-
平成27年度	4月	平成27年度第1回公募公債	100億円	0.112%	100円	0.112%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9月	平成27年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	0.510%	100円	0.510%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成27年度第5回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.513%	100円	1.513%
	10月	平成27年度第6回公募公債	200億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成27年度第7回公募公債	100億円	-	-	-	0.479%	100円	0.479%	-	-	-	-	-	-
	1月	平成27年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.007%	100円	1.007%	-	-	-

BE KOBE

神戸は、人の中にある。

本資料に関するお問い合わせ先

神戸市 行財政局 財政部 財務課 公債係

神戸市中央区加納町 6 - 5 - 1

TEL : (078) 322-5137

E-Mail : kousai@office.city.kobe.lg.jp